

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年7月3日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日	自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日	自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日
売上高	(百万円)	43,276	49,117	76,815
経常利益	(百万円)	4,582	7,091	6,850
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,567	4,557	3,761
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,850	6,157	5,307
純資産額	(百万円)	50,379	58,162	52,563
総資産額	(百万円)	69,474	81,003	75,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.99	67.44	55.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.7	70.9	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,957	9,119	6,375
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,323	706	1,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	295	560	720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,694	25,157	15,337

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.91	27.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益には改善が見られ、消費増税後の個人消費に弱さが残るものの、緩やかな回復傾向となり、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、360°送風のオートスイングルーバーで部屋全体の空気を循環させながら衣類を乾燥させる衣類乾燥除湿機、まほうびん構造で高い保温・保冷力を発揮するステンレストンブラーなどの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、消費増税前の駆け込み需要の影響があった前年同期と比較して炊飯ジャーの市場全体の出荷数量が減少いたしました。しかしながら、当社におきましては少人数世帯の増加や昨年発売した極め羽釜シリーズの小容量タイプの新規投入効果もあり3合炊きの圧力IH炊飯ジャーが好調に推移いたしました。加えて、IH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーの売上が前年実績を上回ったことや免税店向けの圧力IH炊飯ジャーやIH炊飯ジャーの販売も売上増加に寄与し、炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんを中心に売上が増加いたしました。電気調理器具ではホームベーカリーが市場の大幅な縮小による売上の減少、オーブントースターも販売競争激化などにより前年実績を下回り、昨年新規投入した圧力IHなべの売上への寄与はあったものの、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。海外においては、中国市場では炊飯ジャーキャンペーンなどの店頭イベントを積極的に展開し、圧力IH炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーが好調に推移いたしました。台湾市場では炊飯ジャーの高級機種をはじめIH炊飯ジャーの売上が増加し、電気ポットも前年実績を上回りました。また、北米市場でもマイコン炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーの売上が増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は329億89百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量増加などによりステンレスマグの売上が増加いたしました。また、ステンレスフードジャーは、市場の拡大傾向や需要喚起のためレシピ提案を強化したことなどにより前年実績を上回り、ステンレスマホービン全体の売上が増加いたしました。しかしながら、ガラスマホービンは市場の縮小傾向もあり、低調に推移いたしました。海外においては、中国、香港ではステンレスマグを中心にステンレスマホービンが全般的に好調に推移いたしました。また、台湾市場でも環境保護マーク取得モデルを中心にステンレスマグやステンレスフードジャーなどの売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は129億26百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機、加湿器ともに市場全体の出荷数量が減少したこともあり前年実績を下回りました。しかしながら、お客様に好評を得ているマットとホースを使わないふとん乾燥機が前年に引き続き売上を伸ばしました。その結果、生活家電製品の売上高は22億42百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

また、その他製品の売上高は、グループ会社である象印ラコルト株式会社による玄米保冷库事業が好調に推移し、9億59百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内においては訪日外国人のインバウンド消費の下支えなどもあり、消費税増税による駆け込み需要の影響があった前年同期を上回りました。また、海外においても中国、台湾を中心に海外市場での販売が好調に推移したことで為替の影響による円換算額の増加を含めて海外売上高が増加したことにより、491億17百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、海外での販売好調に伴う海外売上高比率の上昇や国内における炊飯ジャー全体の採算の改善などによる売上総利益率の向上もあり、営業利益は66億51百万円（前年同期比57.1%増）となりました。経常利益につきましては、70億91百万円（前年同期比54.8%増）、四半期純利益は45億57百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は331億55百万円(前年同期比3.5%増)となりました。営業利益は37億64百万円(前年同期比75.9%増)となりました。

アジア

炊飯ジャー、ステンレスマグやステンレスフードジャーなどの販売が好調に推移したことにより、売上高は123億53百万円(前年同期比46.3%増)となりました。営業利益は23億17百万円(前年同期比75.0%増)となりました。

北米

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は36億9百万円(前年同期比29.1%増)となりました。営業利益は3億34百万円(前年同期比111.0%増)となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,038	8,441	2,796	43,276		43,276
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,496	2,989	0	7,486	(7,486)	
計	36,535	11,431	2,796	50,762	(7,486)	43,276
営業利益	2,140	1,324	158	3,623	611	4,234

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	33,155	12,353	3,609	49,117		49,117
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,515	3,559	0	10,074	(10,074)	
計	39,670	15,912	3,609	59,192	(10,074)	49,117
営業利益	3,764	2,317	334	6,416	235	6,651

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	8,865	2,738	45	223	64	11,937
連結売上高(百万円)						43,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	6.3	0.1	0.5	0.2	27.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	12,835	3,578	50	215	65	16,746
連結売上高(百万円)						49,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	7.3	0.1	0.4	0.1	34.1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が56億35百万円増加し、負債が36百万円増加しました。また、純資産は55億98百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し70.9%となりました。

総資産の増加56億35百万円は、流動資産の増加46億19百万円及び固定資産の増加10億15百万円によるものであります。

流動資産の増加46億19百万円の主なものは、現金及び預金の増加88億62百万円、受取手形及び売掛金の減少2億36百万円、商品及び製品の減少37億30百万円、繰延税金資産の減少2億75百万円であります。また、固定資産の増加10億15百万円の主なものは、投資有価証券の増加5億74百万円、投資その他の資産のその他の増加3億8百万円であります。

負債の増加36百万円は、流動負債の減少20億27百万円及び固定負債の増加20億64百万円によるものであります。

流動負債の減少20億27百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少3億98百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億円、未払費用の減少3億8百万円、未払法人税等の増加4億67百万円、繰延税金負債の減少2億49百万円であります。また、固定負債の増加20億64百万円の主なものは、長期借入金の増加15億円、繰延税金負債の増加2億37百万円、退職給付に係る負債の増加3億19百万円であります。

純資産の増加55億98百万円の主なものは、四半期純利益の計上45億57百万円、剰余金の配当の支払4億5百万円、為替換算調整勘定の増加10億1百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ97億20百万円増加し、250億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ11億62百万円増加し、91億19百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額18億5百万円により資金が減少したものの、たな卸資産の減少43億76百万円、税金等調整前四半期純利益70億89百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ20億30百万円増加し、7億6百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出により6億10百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入9億7百万円により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ2億65百万円減少し、5億60百万円となりました。

これは主に長期借入金の借入れによる収入15億円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出15億円及び配当金の支払い4億5百万円により資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月21日～ 平成27年5月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,376	11.53
協和興産株式会社	大阪府中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪府中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
象印共栄持株会	大阪府北区天満1丁目20番5号	3,083	4.24
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪府北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	1,340	1.84
計		30,832	42.46

- (注) 1 上記の他、自己株式5,026千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.92%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分226千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,026,000		
	(相互保有株式) 普通株式 226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,091,000	67,091	
単元未満株式	普通株式 257,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,091	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	637株
旭菱倉庫株式会社	451株

【自己株式等】

平成27年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,026,000		5,026,000	6.92
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		226,000	226,000	0.31
計		5,026,000	226,000	5,252,000	7.23

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(226,451株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月21日から平成27年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,936	25,798
受取手形及び売掛金	12,804	12,568
電子記録債権	713	1,025
有価証券	600	600
商品及び製品	16,170	12,440
仕掛品	187	123
原材料及び貯蔵品	1,388	1,336
繰延税金資産	1,233	957
その他	3,238	3,051
貸倒引当金	31	40
流動資産合計	53,242	57,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,632	15,729
減価償却累計額	12,258	12,369
建物及び構築物(純額)	3,374	3,360
機械装置及び運搬具	3,407	3,524
減価償却累計額	2,975	3,075
機械装置及び運搬具(純額)	431	448
工具、器具及び備品	5,823	6,119
減価償却累計額	4,433	4,684
工具、器具及び備品(純額)	1,389	1,435
土地	7,913	7,913
リース資産	28	24
減価償却累計額	23	22
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	197	270
有形固定資産合計	13,311	13,430
無形固定資産		
のれん	21	18
ソフトウェア	699	649
その他	908	968
無形固定資産合計	1,629	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677	7,252
繰延税金資産	43	49
その他	476	785
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	7,184	8,074
固定資産合計	22,124	23,140
資産合計	75,367	81,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,482	8,083
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払費用	5,115	4,806
未払法人税等	1,449	1,916
繰延税金負債	249	-
賞与引当金	1,191	1,001
製品保証引当金	249	264
その他	653	790
流動負債合計	18,891	16,864
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
繰延税金負債	246	483
退職給付に係る負債	1,861	2,180
その他	304	311
固定負債合計	3,911	5,976
負債合計	22,803	22,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	41,456	45,607
自己株式	958	964
株主資本合計	48,684	52,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	2,198
繰延ヘッジ損益	253	120
為替換算調整勘定	871	1,872
退職給付に係る調整累計額	400	428
その他の包括利益累計額合計	3,148	4,619
少数株主持分	730	712
純資産合計	52,563	58,162
負債純資産合計	75,367	81,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)
売上高	43,276	49,117
売上原価	29,736	32,567
売上総利益	13,539	16,550
販売費及び一般管理費	1 9,304	1 9,898
営業利益	4,234	6,651
営業外収益		
受取利息	30	40
受取配当金	23	26
仕入割引	15	17
持分法による投資利益	267	391
受取ロイヤリティー	5	11
受取賃貸料	89	52
為替差益	180	91
その他	36	98
営業外収益合計	648	729
営業外費用		
支払利息	28	21
売上割引	232	231
その他	39	36
営業外費用合計	301	290
経常利益	4,582	7,091
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	2
減損損失	607	-
特別損失合計	615	2
税金等調整前四半期純利益	3,968	7,089
法人税、住民税及び事業税	1,300	2,251
法人税等調整額	23	223
法人税等合計	1,324	2,474
少数株主損益調整前四半期純利益	2,643	4,614
少数株主利益	75	57
四半期純利益	2,567	4,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,643	4,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	575
繰延ヘッジ損益	67	133
為替換算調整勘定	290	940
退職給付に係る調整額	8	27
持分法適用会社に対する持分相当額	23	132
その他の包括利益合計	206	1,542
四半期包括利益	2,850	6,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,752	6,027
少数株主に係る四半期包括利益	97	129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,968	7,089
減価償却費	636	661
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	5
賞与引当金の増減額(は減少)	19	196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137	66
製品保証引当金の増減額(は減少)	16	15
受取利息及び受取配当金	53	67
支払利息	28	21
持分法による投資損益(は益)	267	391
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	7	2
減損損失	607	-
売上債権の増減額(は増加)	688	177
たな卸資産の増減額(は増加)	4,697	4,376
仕入債務の増減額(は減少)	1,913	709
未払費用の増減額(は減少)	607	426
その他	712	103
小計	8,422	10,521
利息及び配当金の受取額	382	427
利息の支払額	29	24
法人税等の支払額	818	1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,957	9,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	27	907
有価証券の売却及び償還による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	709	610
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	585	165
投資有価証券の取得による支出	111	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
その他	55	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,323	706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	1,500
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	270	405
少数株主への配当金の支払額	-	147
その他	23	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	560
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,463	9,820
現金及び現金同等物の期首残高	11,231	15,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,694	25,157

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)
運賃	1,005百万円	1,032百万円
広告宣伝費	948百万円	1,011百万円
販売促進費	626百万円	738百万円
倉庫料	498百万円	499百万円
給料手当	1,960百万円	2,073百万円
賞与引当金繰入額	493百万円	549百万円
退職給付費用	69百万円	61百万円
減価償却費	233百万円	253百万円
業務委託費	1,009百万円	1,033百万円
製品保証引当金繰入額	16百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)
現金及び預金	19,130百万円	25,798百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,435百万円	740百万円
有価証券(FFF等)	-百万円	100百万円
現金及び現金同等物	17,694百万円	25,157百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成26年5月20日	平成26年8月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月21日 至平成27年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	540	8.00	平成27年5月20日	平成27年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	37円99銭	67円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,567	4,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,567	4,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,584	67,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成26年11月21日から平成27年11月20日まで)中間配当については、平成27年6月29日開催の取締役会において、平成27年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	540百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年8月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月3日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成26年11月21日から平成27年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月21日から平成27年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成27年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。